

業種名	前年同月比				業種名	前年同月比					
	売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		
食料品製造業	漬物	→	→	→	→	卸売業	肥料	→	↓	→	↓
	醤油・味噌	→	→	→	→		◎卸団地(津)	↓	→	↓	↓
	豆腐	→	→	↓	↓		◎商業(鳥羽)	↓	→	→	→
	麺	→	→	↓	→		◎青果(松阪)	→	↓	↓	↓
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	→	→	↓	↓	小売業	自転車	↓	↓	↓	↓
	衣料縫製	→	→	→	→		家電	↓	→	↓	↓
	テントシート	↓	→	→	↓		石油	↓	→	↓	↓
木材・木製品	↓	↓	↓	↓	スポーツ用品		↓	→	↓	→	
紙・紙加工品	段ボール箱	→	→	→	→	商店街	◎熊野市	↑	→	↑	→
	古紙	↓	→	↓	↓		自動車整備	↓	→	→	→
印刷	→	→	→	→	サービス業	宿泊施設	↓	→	↓	↓	
窯業・土石製品	生コンクリート	↑	→	→		→	旅行業	↓	→	↓	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	→	→	→		→	◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	↑	→	→		→	警備業	↑	→	↑	↑
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↓	→	→	↓	建設業	総合工事業	↑	→	→	→
	◎機械器具(四日市)	→	↓	↓	↓		内装工事業	↑	→	↑	↑
	◎機械器具(久居)	↑	→	→	↑		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	→	→	→	↑		◎水道工事業(四日市)	→	↓	↓	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	→	→	→	→
	◎輸送機器(鈴鹿)	↓	→	↓	↓		◎不動産(鈴鹿亀山)	→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成26年9月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	食料品	醤油味噌	週末の雨など天候不順や原材料の値上がりなどが影響したため、売上は減少している。
		豆腐	四日市市内の組合員1名が9月に廃業している。
		麺	昨年は式年遷宮の関係で200%の伸びがあったが、今年は一昨年と同じくらいの状況である。物流関係及びガソリン関係が高騰したため、収益面での悪化が予想される。先月U-1グランプリのイベントに参加し、伊勢うどんを大阪の人々に食べて頂いたところ、5日間で2,500食とまずまずの反響があったので今後期待している。
	繊維工業	テントシート	景気の状態はあまり良くないと回答する組合員が多く見受けられる。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	秋冬向けの食品関係、青果物関係の出荷も例年並みの数量を確保している。有力段ボールメーカーが段ボールシート及びケースの値上げ(約10%)を表明したため、今後、我々ボックスメーカーとの交渉が白熱しそうである。
		古紙	9月期の仕入高は、前年比段ボールは約96%(増減4%前後)、新聞・チラシは約93%(増減5%前後)、雑誌等その他合わせて約95%(増減5%前後)といった中での推移である。初秋の天候や集荷先等により、組合員の集荷のばらつきが大きいように思われる。同業者や多業種では、取引先の出店攻勢や古紙の集荷で物量が前年より増えたところもあるが、古紙の集荷場所が分散化して集荷経費が上がっているように思われる。電気・自動車燃料といったエネルギーコストの上昇が、大きな固定費アップの原因となっている。
	印刷	印刷	三重県の協力のもと、組合が製作する三重県民手帳について、11月1日発売に向け青年部で取り組んでいる。
	窯業・土石製品	伊賀焼	9月は、NHKのBS放送で丸柱の窯元の土鍋やおひつが放映された影響もあって、品不足を呈している窯元もある。また、その余波もあり伝統産業会館及び伊賀・信楽古陶館の入館者数、商品の売上とも前年を大きく上回った。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は8月とほぼ同様に横ばい状態であるが、自動車関連部品は若干の陰りが見られる。なお、半導体関連は増加傾向にあり10月以降更に増える見込みである。理由としては、しばらく低迷していた韓国の半導体メーカーが動き始めたことが理由である。その他の製品に関しては使用用途によって区々であるが、若干の減少傾向にある。
	一般機器	四日市	円安の行き過ぎや消費税率を含む高税率に影響され、利益確保に苦渋するところが目立ち始めた。国内の中小企業の多くが内需拡大を切望している。空洞化が要因の一つである。
伊勢		ここにきてまた円安が加速しており、中小零細企業にとってはデメリットや負担が拡大している。	
電気機器	鳥羽	上期の最終月に入り発注量が一段と落ち、受注価格は競争激化により値下がりしている。円安による大きな空洞化が原因である。	
輸送機器	鈴鹿	一部のメーカーを除いて4月以降の国内での生産台数、販売台数は落ち込んだままである。一次下請け各社では仕事量確保の為、今まで以上に系列にとられない積極的な営業活動をしており、発注・受注の流れにおいて従来では考えられなかった組み合わせの製品作りが目立ってきた。	
非製造業	卸売業	肥料	本年9月末までの化成肥料の出荷実績は、昨年対比で89.5%と低下した。しかし、輸入実績は円安に関わらず103%と増加したように日本の肥料業界の弱腰が表れている。
	小売業	青果	野菜は月の前半は日照不足と天候不順の影響で生育が悪かった。レタス等の葉物は高く、ニンジン等の根菜類は価格が安定している。後半はほうれん草等の地場の出荷も多くなり、価格も値下がりしているが、トマト等が高値で推移した。果物(りんご)は長野産のサンつがるが味も良く価格も安定しており、県内産の青切みかんも順調に入荷した。
		自転車	街を走る自転車も少し多く見られるようになったと感じるこの季節、新製品の展示会案内もあり、少し活気が出始めるのではと思いつつも、商品の動きは今一つでかなりの在庫を抱えている。部品の値上げ等もあり、かなり苦しいのが現状である。なお、店舗によっては修理部門に重きを置いている店は昨年並みの売り上げがあった。高齢化等による組合員の減少がかなり気になっている。

非製造業	小売業	家電	先月に続き販売が低迷しており、特に物販主体の量販店の落ち込みが大きくなってきている。地域電気店は自店顧客に対して積極的な巡回活動を展開し、困りごと、点検活動、消耗品を主に、小物商品の持ち回り販売等原点に戻った活動に取り組んでいる。10月以降は秋冬商戦の需要獲得を目指して総顧客訪問活動に徹し、需要の掘り起こしを実践している。
		石油	7～9月の夏商戦はかきいれ時期であるが、8月の天候不順や、更に9月状況においては消費増税の反動や原油高・円安進展による高値市況の定着で買い控えが浸透している。特に、ガソリン販売数量の減販を余儀なくされた。各元売りの原油処理量についても毎月生産量が減産している状況であり、10月度の燃料油販売については更に厳しい状況になる。
		スポーツ用品	天候の不順でスポーツ活動が出来ず、店頭でも売れ行きが悪かったようである。10月になると天候の回復が見込まれるので売れ出してくるのではないかと。もう少しすると急に寒くなりウインドブレーカーの需要が見込まれると組合員一同期待している。
	商店街	熊野	熊野古道10周年の記念事業として、昨年も好評だったグルメイベントを今月より開催している。今月はスイーツとグルメ、そして熊野の特産品を使った「熊野丼」をメインに30店舗ほどが出展して大いに賑わった。このイベントは毎月グルメテーマを変えて、来年の3月まで毎月第4日曜日に開催する予定である。
	サービス業	旅館	消費税増税以来続いている個人客の減少傾向は、夏休みの家族旅行を機に一段落するかと期待していたが、期待に反して好転するには至らず、度重なる大きな自然災害も旅行動機に水を差しているように思われる。このように、売上が伸びない中であって諸経費の値上がり、特に電気代の値上がりが大きく収益を圧迫している。
		飲食業	消費税率の引き上げが4月からの実施後、消費の反動減から景気回復の兆しが見られない現状で、来年10月から予定されている10%への引き上げも、年内にも総理大臣が判断し決定されるとしている中で、軽減税率制度も「飲食料品」として飲食業界も適用の議論に挙がり、全国団体では要望も行ってきている。IT化が進まない中小飲食店では、引き上げられた場合に業務の煩雑等に混乱も予想されていることや、品目の線引きについても今後の与党内での議論が注目されている。
		警備業	工事警備の発注が多かったが、警備員の不足により苦慮している。
	建設業	内装工事業	前月に続き、対前年度比較では売上は増加している。秋以降もこの流れが続いていくのか様子見の状況である。
	運輸業	トラック	燃料の軽油価格は若干値下がりしたものの依然として高値の状況であり、コスト増の実態は変わらず経営を圧迫している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	古紙	当業界で掛けていた企業年金である全国製紙原料厚生年金基金が、2年後に廃止となることが決定した。他の厚生年金基金では損失や給付の穴埋めにより企業負担が非常に大きくなるので対策をしておきたい。
	四日市	中小企業対策を抜本的に行うとともに、近隣諸国との関係改善を望む。
	伊勢	地方や中小企業を活性化させる政策を望む。現状は大企業のように恩恵を受けていない。
サービス業	旅館	既存設備や照明等を省エネ型に更新すれば電気代の削減になると理解しているが、多額の資金が必要であるため助成金、融資等による支援を早急をお願いしたい。
運輸業	トラック	燃料価格高騰への対策を要望する。